

# 開放型東アジア協力体制の 形成にむけて－分析と提言－

平成 3 年 3 月

社団法人 神戸経済同友会  
西太平洋問題委員会

## 序

いま世界経済は、ボーダーレス化の潮流のなかで、92年末目標のE C市場統合に見られるように、地域経済圏の構築にむけて大きく動きだしています。この流れのなかで、わが国と西太平洋諸国との経済関係は、今まで以上に重要性を増してくるものと思われます。

兵庫・神戸は距離的にもこれらの国に近く、一方これらの国からの居住者も多いことから、当地が果たさねばならない役割はますます大きくなっています。

当会では、2年前に発足した「西太平洋問題委員会」（委員長 片山温三君－神栄（株）会長、副委員長 角田嘉宏君－角田内外国特許事務所所長－）がいち早くこの問題をとりあげ、銳意研究を進めてきましたが、このたびその成果をとりまとめ「開放型東アジア協力体制の形成にむけて－分析と提言－」を起草しました。

私たちは、片山委員長をはじめ同委員会の労苦を心から多とするとともに、この提言がこんごわが国の企業および関係当局の本問題に対する対応策の一助になれば、まことに幸甚であります。

最後に、本研究に終始ご懇切なるご指導を賜った大阪学院大学教授 野尻武敏氏、また本研究のためにご講演くださった各講師の方々に対し心から厚くお礼を申し上げます。

平成3年3月

社団法人 神戸経済同友会

代表幹事 野澤太一郎

代表幹事 門田 研造

# 開放アジア協力体制の形成にむけて

## —分析と提言—

### はじめに

過日、マレーシアのマハティール首相が「東アジア経済圏」（E A E G）の結成を提唱して、さまざまに波紋が広がっている。われわれは昨年来、西太平洋の経済と経済協力の動きに注目し検討を加えてきたが、われわれの関心はこのマハティール構想とも深い関連をもつ。本報告は、2年にわたる検討結果をまとめ、東アジアの経済協力の推進にむけて若干の提言を試みたものである。

### 1. 地域主義の動向

#### (1) 広がるグローバル化とリージョナル化

世界の経済は、今日、ますますグローバル化するとともに、リージョナル化の様相も深めている。

最近の世界の基本的な動向の一つは、確かに、ボーダーレス化が一段と進み、インターナショナルというよりトランクナショナルな事象が急増していることにある。情報は瞬時に世界を飛びかい、資本にも労働にも環境問題にも次々に国境がなくなり、当局者はもとより企業経営者にも地球的な思考と対応が欠かせなくなってきた。

が、同時に、今日の世界にはリージョナル化もまた進んでいる。E Cは来年には統一市場を形勢する。経済は一国のようになるのである。それだけではない。さらにE F T Aが加わり、今や共産体制を棄てた東欧諸国も加わって、20数カ国、5億の人口を擁する大歐州連合が形成される動きも始まっている。他方、これにたいしてアメリカは、すでにカナダと結んだが、今はメキシコもひき入れてアメリカ大陸の自由貿易連合（A F T A）の拡大強化を急いでいる。これらの地域では、経済に国境がなくなって地域圏がそれに代わろうとしているものである。

## (2) アジア経済圏の構想

アジアに関しても、かねてからASEANのほか、西太平洋や環太平洋といった形で協力体制が考えられ、一部は実現もされてきた。マレーシアの先の「東アジア経済圏」構想も、範囲を東アジアに限った、そうした動きの一つの展開と見ることができる。この構想では、まずASEAN、次いで日本とアジアNIES、さらに中国とインドシナ諸国、さらにミャンマーを加えた経済圏を形成し、東アジアの国際的な発言力を強化していくことが目指されている。これに対しては、構想からはずされたアメリカやオーストラリアから強い不満が出され、日本の政府も対応に苦慮している模様である。

## (3) 開かれた地域主義

が、今日のリージョナリズムは、かつてのプロッキズムとは異なり、また異なるものでなければならない。第2次世界大戦に連なった戦間期の世界ブロック化は、宗主国が植民地や半植民地を抱きこむ形でのブロックの形成であった。だが、第2次世界大戦をもって、植民地時代は終わりを告げた。今日のリージョナル化は、支配従属関係によるそれではなしに、並存する国々の地域によるグループ化である。また、かつてのブロックは、そのため、外に対しては封鎖的、内では統制的なものとなつたが、今日のリージョンは、市場原則に立った開放的な連携となっている。いわば開かれた地域主義である。

## 2. 東アジアの経済と経済協力の必要性

それでも、なぜいま、東アジアにこうした連携が求められるのか。東アジアには経済協力の必要性が増しているからである。それは、欧米への対抗力の形成のためだけではない。東アジアの経済発展の性格そのものからして必要なのである。

### (1) フライング・ギースの東アジア

今日、地域的に見て、東アジアは世界で最も高速の経済成長を続けている地域である。年平均実質6～7%と世界の平均の2～3倍の速度である。そしてその成長は、

典型的にフライング・ギース、つまり幾重にも群をなして大空をわたる雁の姿をとっている。一番手を飛ぶ日本は、1950年代に先進国と並び今ではハイテク産業を中心に世界の先頭を切って成長を続けている。これに続いてアジアN I E Sが70年代には群をなして高度の飛翔の態勢に入り、今では香港、シンガポールがハイテク産業で日本に迫り、韓国、台湾は重化学工業中心に日本に肉迫している。それらを追って三番手の群をなしてきたのがタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンのA S E A N 4か国であり、これらの国では80年代に軽工業品の国産化と輸出が軌道にのり始めた。そして、最近は中国もまたこの方向をとるようになってきており、ベトナムもそれに続こうとしている。こうして最後の群をなすものが、カンボジア、ラオス、ミャンマーとなるが、例えばそのラオスでさえ最近は成長率年5%を記録するほどになってきている。

## (2) トライアングルの経済成長

70年代から加速してくる東アジアのこのような経済成長は、日本がそうであったように、輸出促進的な工業化による、輸出とその拡大に支えられた成長であった。そしてこの成功は、基本的にはそれぞれの国と国民の努力によるところではあるが、そのさい日本とアメリカの果たしてきた役割もまた決定的だったといってよい。

日本は輸出と直接投資とO D Aの三つのチャンネルを通して、後発の国々が最も必要とするものを提供してきた。この地域への日本の輸出は、機械設備や中間財を中心であり、それをもって工業化とその推進に必要な素材を提供し、直接投資、つまり現地への企業進出は、必要な資本と技術の転移だけでなく、現地の雇用機会の拡大や人材の育成にも寄与してきた。そして、日本のO D Aはアジア中心であり、これは東アジアの国々の道路や通信網、橋梁やダム等のインフラストラクチャーの整備に貢献してきた。

が、日本の果たしてきた貢献は主としてインプットの側面である。輸出主導の経済成長には、そのアウトプットを吸収する市場がなくてはならない。そのアブソーバーの役割を果たしてきたのがアメリカであった。ことに80年代の米国は、レーガン政権のもとに軍拡と消費景気に沸いた時代であった。これは、アメリカには、財政赤字と貿易赤字、そして膨大な対外債務をもたらし、世界経済に深刻な不安定要因を加える

ことになった。が、東アジアの経済成長には幸いした。そのおかげで、アジアの対米輸出は大きく伸びることになったからである。

ともあれ、こうして、東アジアの経済成長は、これまででは、市場原理に立った、日本－他の東アジア諸国－米国の、いわばトライアングルの成長であった。

### (3) 必要となる経済協力

しかし、この成長メカニズムには破綻が始まった。アメリカが、未曾有の三つ子の赤字累積から、その対外政策の180度の転換を余儀なくされてきたからである。アメリカは、ソ連敵視から対ソ接近に転じて軍拡を抑える方向をとり始めた。同時に為替レートの放任から為替レートへの積極的介入に転ずるとともに輸入の規制を強めるようになり、アジアNIESへの特恵措置も撤廃してきた。一方、ヨーロッパはヨーロッパで、ECも自己防衛の姿勢を強め、域内では自由化を拡げるが対外障壁は高める勢いにある。こうなると、輸出主導の東アジアの経済成長はどうなるのだろうか。内部で有無あい通ずる内部循環のメカニズムを構築していくほかはなくなるだろう。もとより、アメリカ経済が立ち直ることが重要である。が、経済発展を確かなものにしていくには、それとともに、あるいはそれ以上に、東アジアの内部に循環と発展のメカニズムを造りあげていくことが重要だろう。そしてそのためには、アメリカの果してきた役割を東アジアの先進諸国が分担していく以外に道はない。つまり、日本、そして今や日本に肉迫してきたアジアNIESが、後発の国々への資本や技術の提供者となるだけでなく、それらの国の製品のアブソーバーの役割も引き受け、こうして東アジアの内部に共栄の循環メカニズムを形成していく、そうした方向がどうしても必要になってくる。

## 3. 協力態勢の形成の可能性

では、東アジアにこうした経済圏を形成していくことは可能であろうか。

### (1) 障 壁

まず、ECのような統一的な経済圏を期待することはできないだろう。もっとル

ズな結びあいとなるほかはあるまい。そして、そうしたものであっても、その形成は容易ではないだろう。

- ① だいいち東アジアは、民族、種族、文化等が余りにも多様である。ことに東南アジア諸国では、一国内においてさえ言語・習俗・宗教等が驚くほど多様な国が多く、国民的な統一もまだできていない国々もある。そのため、開発援助ひとつとっても、それが民族間や階層間の紛争の火種になることも少なくないといった有様である。民族は多様だが、等しくキリスト教文化圏に属し、国々の国民的統一の歴史もすでに長い、ECの場合とはすっかり異なる。
- ② また、技術でも経済でも政治においても、開きが余りにも大きい。そのうえ、ほとんどが新しい国でナショナリスティックな気風が強い。これらの点でも、——技術や経済の格差がこれほどは大きくはなく、加えて近代国家の絶対的な对外主権の観念もすでに崩れてしまっている—— ECなどとはおよそ異なる。
- ③ さらに東アジアは、戦後の冷戦がひときわ深くその影を落としてきた地域である。ことに東南アジアは、米国とソ連、それに中国の勢力の角逐の場となり、それによって大きく揺り動かされてきた。

これから「アジア共通の家」の建設は「ヨーロッパ共通の家」のそれのようにはいかない。

## (2) 希 望

しかし、だからといって、悲観的となり絶望的となる必要はないだろう。

- ① 文化的にも、東アジアは広汎な部分かいわゆる儒教文化圏に属し、国によって展開は異なるにしても、なにか共通のエーストスがないわけではない。さらに、いっぽう広汎な範囲が米作農耕民族からなっていて、家族主義的な考え方や習慣が根強く、なおも共同体的な風土が存在する。
- ② また、そうしたなかで、日本やアジアNIESがそうであったように、最近はASEAN諸国においても、海外への留学や、進出してくる先進国企業での就業などを通じて、近代的な合理性を身につけた人々も増えている。こうして、経営者が変わり労働者が変わり政府職員も変わってきている。そしてこれらのいわゆる「学習効果」は、

東アジアの経済成長を推し進める内部要因となってきたものであり今後とも加速されしていくものと考えられるが、かくて醸成されてくる近代的・合理的なビヘイビヤーは普遍的な性質をもつ。

- ③ 他方、経済は本来国境を知らずモノを通してヒトとヒトを結びつける働きもするものであるが、今日の企業の多国籍化の進行はこの傾向を一段と推し進めている。そして、アメリカ経済の不調に伴う対米輸出の停滞から、東アジアでの協力体制の形成の必要性の認識は広まっている。
- ④ さらに、今日、歴史的な技術革新の波が高まっており、そのなかでわけても情報・交通技術の発達は目覚ましい。この面からも、事実上、人々の生活は次々に国の垣根はとれ、国家間の距離は時間的にも空間的にも急速に縮まっている。政治的な国境を別にすれば、東アジアといっても、実際には、ひと昔まえの瀬戸内よりも近い関係になっているといっても過言ではない。
- ⑤ それに最近は、東アジアの外からの搅乱要因も弱まってきた。東南アジアへの米・ソ・中の勢力的介入には一頃の激しさはなくなり、東アジアも世界を二分してきた東西の冷戦の時代も終わりを告げてきたからである。  
これらはいずれも、東アジアの内発的な経済協力体制の形成に希望をあたえるものと考えられる。

#### 4. 提　　言 (1) : 日本に求められるもの

それでは、この東アジア経済協力体制の形成にむけて、日本にはどのようなことが求められてくるであろうか。以上のところからすでに明らかだらうが、二～三をまとめて提言したい。

##### (1) 開かれた協力体制への後方からの推進

日本は、東アジアのフライング・ギースの先頭を飛んでいる国である。資源は小国だが、GNP世界第2の経済大国であり、ハイテク関連では世界の先端国である。東アジア経済協力体制の形成においても、果たすべき役割はそれだけ重大となる。

しかし、満州事変いらいの15年戦争でこの地域にわが国の残した傷痕はなおも深い。

往時の「大東亜共栄圏」のように先頭に立って旗を振る立場ではなく、またそうしたことは許されない。真に「大をもって小に仕える」こと、いわば後から援ける姿勢に徹すべきである。

また、今日求められているのは、かつてのブロック形成ではない。開かれた協力体制である。だから、地域の内外に市場原則が堅持されねばならない。その上で、後発諸国が離陸し、市場経済の大空を飛ぶ雁の群に加わることができるよう、助成策が講じられるのでなくてはならないだろう。

## (2) 施策の基本方向

そこで、そのための施策として、わが国には次のような方向のものが求められてくることになるだろう。

### ① 開発の支援と雇用機会の創出

第1に、これまでわが国は、貿易・直接投資ならびにODAを通して東アジア諸国に部品や中間材、資本や技術や人材を提供し、後発地域の開発と雇用機会の創出に寄与してきたが、この方向は今後ともいっそう推進されるのでなければならない。

### ② 製品輸入の拡大と外国人労働者の受入れ

今後、格別に意を用うべきは、「出す」とともに「入れる」ことである。

まず、資源や一次産品だけでなく製品の輸入を増やしていくことである。輸出主導型の東アジアの急速な経済成長においてその製品のアブソーバーの役割を果たしてきたのはアメリカであったが、アメリカ経済の不調から東アジア内の先進諸国がアブソーバーの役割も分担していくほかはなくなったことは、既述のごとくである。このことはどの国よりも日本についていえることであり、その動きはすでに始まっているところもあるが、アジア諸国からの製品輸入にいっそうの拡大が図られるのでなければならない。そしてこの努力は、わが国の消費者にも大きなプラスをもたらすことになる。

「入れる」ことについては、もう一つ外国人労働者の導入がある。高賃金の日本へアジア諸地域から労働者が流入してくる趨勢にある。しかし、これについての我々の考え方は、“外国人労働者問題についての提言”として先に発表した通りである。

### ③ ODAの再検討

さらに、ODAの供与にもいっそうの工夫が加えられるべきである。日本のODAは、金額ではすでにアメリカを抜いて世界のトップに立ち、しかもその63%がアジア向けとなっている。が、その供与の対象や方法に関して問題なしとしない。もっと現地の実情に即してもっとキメ細かい配慮が必要だろう。基本の方向は、その国の経済と生活の基盤づくりに資するとともに、日本との眞の信頼関係を造りあげていくことに、おかれるべきである。

### (3) 有力諸国とともに

以上のところは、しかし、程度の差こそあれ、今や日本に肉迫してきているアジアNIESにもいえることである。最近は、アジアNIESからアジアの後発諸国への直接投資も急増しており、ことに韓国と台湾はこのところODAの受け手から出し手に変わってきてもいる。日本はそれらアジアNIESとの協調と競争を通して、東アジアの経済発展に内部循環のメカニズムを造りあげていくのでなければならない。

これと関連して、もう一つ留意すべきことがある。東アジアにおける中国と中国人の位置である。中国はその国土と人口の規模からいっても、その潜在力から見ても、まごうことなく世界の大國であり、中国の近代化と経済成長のいかんがアジアの将来を左右していくことは間違いない。それに、アジア、ことに東南アジアの経済は実質上広汎に中国人によって動かされており、すでに世界の先進国グループに入りつつあるアジアNIESは、韓国のはかはすべて中国人の領域である。

## 4. 提　　言 (2) : 企業に求められるもの

以上のところは、むろん、企業と無関係ではない。市場経済にあっては、国に求められるのは条件づくりであり、現実の経済活動は原則として企業によって担われるのだからである。が、国際的な経済協力体制の形成にかんしてその条件づくりからが企業に直接求められてくるものもある。わけても、海外直接投資の際の進出企業の行動様式についてそうである。

## (1) 企業の海外直接投資とその意義

日本の企業が海外に生産拠点を移す動機はさまざまである。現地市場への販路の拡大、現地の輸入規制への対策、生産コストの削減、人手不足への対応、などがあげられる。また、工場進出には、差別化分業（高度技術の生産は日本に残し、技術の平準化されたものを低賃金の後発地域に移す）や工程分業（生産工程の垂直的分業）などの型がある。

が、いずれにしてもそれによって、資本と技術の移転、雇用機会の拡大、労働規律や人材の育成、等が促進されて、現地の経済発展に貢献する。むろん企業は自らの利潤を求めて行動する。しかしそのことによって、協力体制の形成に有力な楔を打ちこむことになる。

## (2) 進出企業に必要な行動様式

しかし、その場合、ただ利潤を追うだけの営利主義的な行動は抑えられねばならない。そのような企業行動は、現地の反感を招き友好を害することにもなりかねないからである。それだけではない。そうした企業は、現地に根づくことができず、ついには事業的にも失敗することになるだろう。収益をあげ事業として成功していくそのためにも、非営利的なさまざまな配慮と行動が欠かせないことになる。

### ① 秩序ある進出

まず、企業進出に秩序と節度が要求される。わが国の企業進出はしばしば「集中豪雨」型となるが、これでは現地の人々に圧迫感を与え、その国の経済を搅乱し環境を破壊する。このいわゆるオーバープレゼンスは厳にこれを慎むことが肝要である。そしてそのためには、たぶん業界に自己調整や自己規制の組織も必要になるだろう。

### ② 現地のインサイダーとなること。

次に、進出企業には、外来者ではなくその地のインサイダーとして現地に入りこんでいく努力が必要である。そのためには、現地の要請を的確に捉え、現地の道徳・慣習に適応し、常に現地の利益を念頭におくことに努めねばなるまい。現地の企業評価は市場経済学の教科書の教えるところとは異なるものと心得るべきである。ここでは評価基準は、その企業の収益性よりも現地へのその貢献度におかれること

になるはずである。

英語のナレッジを活用するための学習法

### ③ 日本的経営の土着化

だからまた経営形態では、日本の企業経営が現地のエースに適応しながらその地に根を下していくように努力すべきである。いわば日本の経営の土着化である。家族的な日本の経営のメリットは今日世界的にも注目されているところだが、総じて農耕的・家族主義的な東アジアには、この経営方式が理解され受容されうる土壤が存在する。それぞれに特徴をもつ現地のその土壤のうえにそれを育てていくことに意を用いるべきである。もちろんこの場合も、日本方式の押しつけであってはならない。そうではなくて、家族的・共同体的なもののうちにある人間的に普遍的なものを現地の生活様式のうちに見いだし、その芽を育て制度化していく、こうした努力が大切だろう。

### ④ 現地の自助努力への協力

そして、これらの全体を通して進出企業の心掛けるべきことは、後発地域の自立への自助努力を援ける姿勢である。これに関連してさらに配慮すべきことが、少なくとも二つある。

一つは、人材の育成である。企業にしても国にしても結局は人である。現地企業での現場研修や親企業への派遣研修を通して、人材の育成に力を注ぐべきである。

もう一つは、関連の裾野産業の育成である。いまでもなく、企業や産業は単独では成り立たず他のものとの連携で始めて存立するのが普通である。その国の経済発展に貢献するには、いわゆるサポーティング・インダストリーの育成にも意を用いるのでなければならない。

以上、進出企業に基本的に重要ないくつかの点をあげてきたが、これらはいずれも企業収益に直接には結びつかない。しかし、進出企業がその地に根を張り成育していくためには欠かせないことである。そしてまた、こうした道を通して初めて、企業の海外直接投資が開放型経済協力体制を形成していくその楔にもなっていくことになる。

(付)

## 「西太平洋問題委員会」の研究推移

(1) 講 演 会 (89. 4. 19)

「太平洋経済と日米関係」

神戸外国語大学教授 坂本 正弘 氏

(2) 講 演 会 (89. 7. 5)

「韓国・台湾経済の展望と役割」

神戸外国語大学教授 坂本 正弘 氏

(3) 講 演 会 (89. 9. 20)

「アセアンの構造問題の展望」

神戸外国語大学教授 坂本 正弘 氏

(4) 講 演 会 (89. 12. 6)

「中国・ソ連経済の諸問題」

神戸外国語大学教授 坂本 正弘 氏

(5) 講 演 会 (90. 5. 9)

「東南アジアにおける企業進出－歴史と戦略－」

松下電器産業 アジア中近東本部

アジア大洋州部部長 木下 一 氏

(6) 講 演 会 (90. 7. 5)

「韓国・台湾企業進出最前線」

角田内外国特許事務所所長 角田 嘉宏 氏

(7) 講 演 会 (90. 8. 8)

「21世紀の日本経済と西太平洋」

神戸大学教授 村上 敦 氏

(8) 講 演 会 (90. 8. 22)

「凸型文明から凹型文明へ－日本アジア文明の可能性－」

愛媛大学教授 岡本 幸治 氏

(9) 講演会(90. 9. 26)

「21世紀の日本経済と西太平洋－中国の経済事情－」

神戸商科大学教授

南部 稔 氏

(10) シンポジウム(90. 12. 3)

「西太平洋協力体制の形成は可能か－多極化する世界の中で－」

① 「経営者の立場からみた西太平洋協力体制」

神栄・取締役会長

片山 温三 氏

② 「アジア共通の家と日本の役割」

早稲田大学教授

田村 正勝 氏

③ 「アジアの発展と日本の役割」

神戸大学教授

村上 敦 氏

④ 「協力体制形成の見通し」

大阪学院大学教授

野尻 武敏 氏

(参考講演)

(1) 会員懇談会(89. 8. 2)

「日本は太平洋といかに生きるか」

三井銀総合研究所特別顧問

徳山 二郎 氏

(2) 産業構造問題委員会(89. 9. 7)

「アジア太平洋における日本経済の課題」

神戸大学教授

村上 敦 氏

以上

西太平洋問題委員会

委員長 片山 溫三

副委員長 角田 嘉宏